



平成29年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月3日

上場会社名 株式会社地域新聞社 上場取引所 東
 コード番号 2164 URL http://www.chiikinews.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近間 之文
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部本部長 (氏名) 宮本 浩二 TEL 047-420-0303
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第3四半期の連結業績（平成28年9月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第3四半期	2,989	3.4	△116	—	△115	—	△111	—
28年8月期第3四半期	2,891	12.6	△93	—	△92	—	△171	—

(注) 包括利益 29年8月期第3四半期 △111百万円 (—%) 28年8月期第3四半期 △171百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第3四半期	△60.71	—
28年8月期第3四半期	△93.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第3四半期	1,735	489	28.2
28年8月期	1,804	605	33.5

(参考) 自己資本 29年8月期第3四半期 489百万円 28年8月期 605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00
29年8月期	—	0.00	—	—	—
29年8月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年8月期の連結業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,956	3.9	△149	—	△149	—	△160	—	△87.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社 除外 -社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期3Q	1,843,800株	28年8月期	1,843,800株
② 期末自己株式数	29年8月期3Q	180株	28年8月期	180株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年8月期3Q	1,843,620株	28年8月期3Q	1,843,685株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部の改善の遅れも見られますが、継続的な金融緩和や各種経済政策を背景に、大手企業を中心に収益改善の傾向が見られ、緩やかな回復の基調が続いております。また、個人消費については、雇用・所得環境が改善傾向にあるなかで、総じてみれば底堅い動きを示しており、消費者マインドは持ち直しの動きが見られます。しかし、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れや、米国の金融政策正常化の影響、英国のEU離脱問題の影響から、我が国の景気が下押しされるリスクがあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループの属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、紙媒体だけでなくインターネット広告との価格競争が恒常化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。このような状況の下、当社では、平成28年9月に埼玉県さいたま市に「ちいき新聞」岩槻版を創刊、更に平成28年11月に茨城県へ初進出し、「ちいき新聞」取手・守谷版を創刊いたしました。これにより、当社グループの基盤事業である新聞等発行事業は、平成29年5月末現在で1都4県74エリアで74版を発行、週間の発行部数は約296万部となりました。

新聞等発行事業における地域新聞社の施策といたしましては、営業活動の増加施策として、広告主とのface to face営業に加え、Webマーケティングへの取り組みを開始し、接触件数増加により信頼関係を構築し、客数の増加に努めてまいりました。また、さらに読者に楽しみにしていただけるように、「ちいき新聞」（フリーペーパー紙面）と「チイコミ」（地域情報コミュニティーサイト、Web事業が運営）との連携をさらに強化させ、より付加価値の高い広告提供を実現し、顧客満足度を高めてまいりました。

ショッパー社の施策としましては、「地域新聞ショッパー」をより地域に密着した媒体へと進化発展させていくためにエリア細分化を進めております。また、採算性が悪化しているエリアについては休刊し経営資源を効率的に活用してまいりました。

折込チラシ配布事業におきましては、地域新聞社だけでなくショッパー社においても、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム(GIS)を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現することができました。

その他事業については、近年の深刻な人手不足による求人ニーズに応えるため、新しい求人媒体を平成29年3月より発行開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は「地域新聞ショッパー」を一部休刊いたしました、2,989,747千円（前年同期比3.4%増）と増加したものの、新版の創刊による経費の増加に加え紙面価値向上の強化及び営業強化に伴う固定費の増加により、経常損失は115,236千円（前年同期は経常損失92,003千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は111,932千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失171,988千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

A. 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ68,701千円減少し1,735,423千円となりました。これは、主に売掛金が66,457千円増加したほか、有形固定資産に含まれているリース資産が35,460千円増加しましたが、現金及び預金が187,519千円減少したことによりです。

B. 負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ116,135千円減少し841,442千円となりました。これは、主に賞与引当金が52,934千円増加、1年内返済予定の長期借入金が40,008千円増加しましたが、短期借入金が200,000千円減少したほか、未払金が12,077千円減少したことによりです。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ163,053千円増加し404,504千円となりました。これは、主に長期借入金が153,324千円増加したことによりです。

C. 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ115,619千円減少し489,477千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失111,932千円の計上のほか、配当金の支払いにより3,687千円減少したことによりです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成29年4月3日に「平成29年8月期第2四半期連結業績予想数値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。今後の経済情勢及び業績の推移により、通期の見直しについて見直しが必要になった場合には速やかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,197	861,678
売掛金	389,410	455,867
商品及び製品	1,208	288
配布品	18,011	12,117
仕掛品	8,903	6,717
貯蔵品	946	1,274
その他	53,937	63,041
貸倒引当金	△5,100	△2,500
流動資産合計	1,516,513	1,398,484
固定資産		
有形固定資産	51,306	92,921
無形固定資産	70,787	59,119
投資その他の資産		
その他	168,121	187,428
貸倒引当金	△2,603	△2,530
投資その他の資産合計	165,517	184,898
固定資産合計	287,612	336,939
資産合計	1,804,125	1,735,423
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,940	164,030
短期借入金	400,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	40,008
未払金	295,588	283,510
未払法人税等	10,746	9,809
賞与引当金	760	53,694
ポイント引当金	900	1,000
返品調整引当金	2,090	4,340
移転損失引当金	1,472	—
資産除去債務	2,548	—
その他	75,532	85,050
流動負債合計	957,578	841,442
固定負債		
長期借入金	—	153,324
退職給付に係る負債	182,652	171,753
資産除去債務	16,405	19,480
その他	42,392	59,945
固定負債合計	241,450	404,504
負債合計	1,199,028	1,245,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,112	203,112
資本剰余金	133,112	133,112
利益剰余金	268,939	153,319
自己株式	△67	△67
株主資本合計	605,096	489,477
純資産合計	605,096	489,477
負債純資産合計	1,804,125	1,735,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	2,891,131	2,989,747
売上原価	869,713	901,146
売上総利益	2,021,417	2,088,600
返品調整引当金戻入額	730	2,090
返品調整引当金繰入額	4,080	4,340
差引売上総利益	2,018,067	2,086,350
販売費及び一般管理費	2,111,920	2,202,648
営業損失(△)	△93,852	△116,297
営業外収益		
受取利息	435	107
受取手数料	1,244	315
助成金収入	—	735
保険解約益	89	578
その他	690	1,044
営業外収益合計	2,460	2,781
営業外費用		
支払利息	611	1,718
その他	—	1
営業外費用合計	611	1,720
経常損失(△)	△92,003	△115,236
特別損失		
減損損失	42,153	998
移転損失引当金繰入額	1,472	—
特別損失合計	43,626	998
税金等調整前四半期純損失(△)	△135,630	△116,235
法人税、住民税及び事業税	31,876	16,096
法人税等調整額	4,481	△20,399
法人税等合計	36,357	△4,302
四半期純損失(△)	△171,988	△111,932
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△171,988	△111,932

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日）
四半期純損失（△）	△171,988	△111,932
四半期包括利益	△171,988	△111,932
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△171,988	△111,932
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。